

支給限度基準額

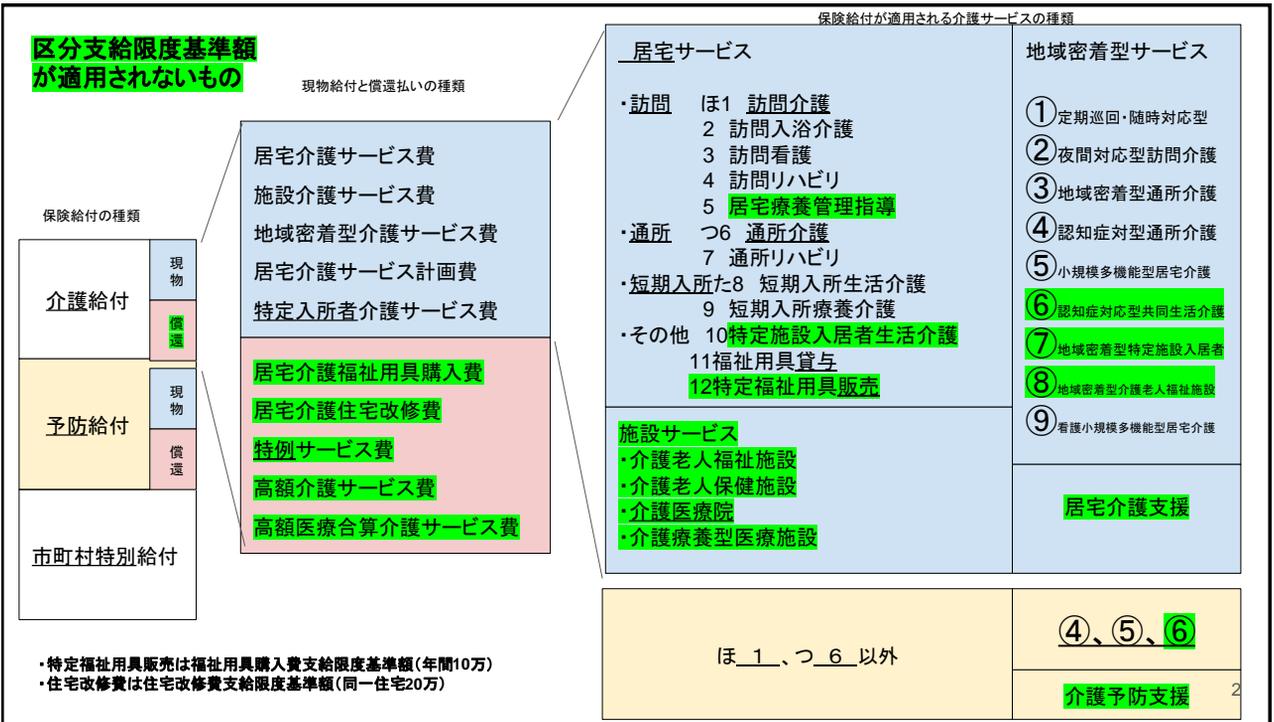
国が定める	区分支給限度基準額	覚える必要なし
	福祉用具購入費支給限度基準額	10万
	住宅改修費支給限度基準額	20万
市町村が定める	種類支給限度基準額	覚える必要なし

区分支給限度基準額が適用されないサービスがある

- ・利用者負担のないもの—居宅介護支援
- ・入居・入所を伴うもの—特定施設、施設サービスとか
- ・医療系のもの—居宅療養管理指導

CとDは適用されない

A、Bのサービスで適用されないのは5、10、⑥、⑦、⑧



問題 7 支給限度基準額について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 福祉用具貸与には，区分支給限度基準額は適用されない。
- 2 福祉用具購入費には，区分支給限度基準額は適用されない。
- 3 居宅療養管理指導には，区分支給限度基準額は適用されない。
- 4 転居した場合には，改めて支給限度基準額まで居宅介護住宅改修費の支給を受けることができる。
- 5 地域密着型サービスには，居宅介護サービス費等種類支給限度基準額は適用されない。

3

3

・特定入所者介護サービス費(=おむつ代が保険給付に含まれる)

A8、9 B⑧ C× D4つ

・社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度の対象となる

A1、6、8 B⑥⑦以外 C× D介護老人福祉施設

・基準該当サービスの対象となる

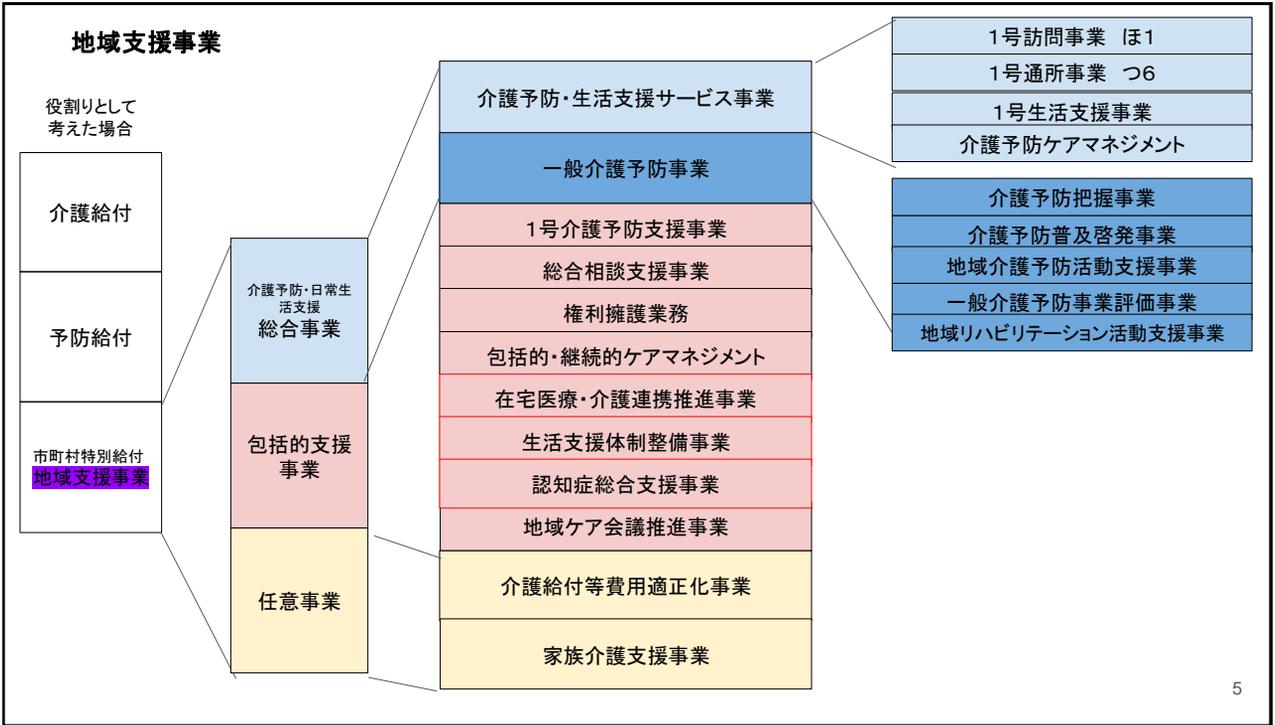
A1、2、6、8、11 B× C○ D×

・区分支給限度基準額が適用されないもの

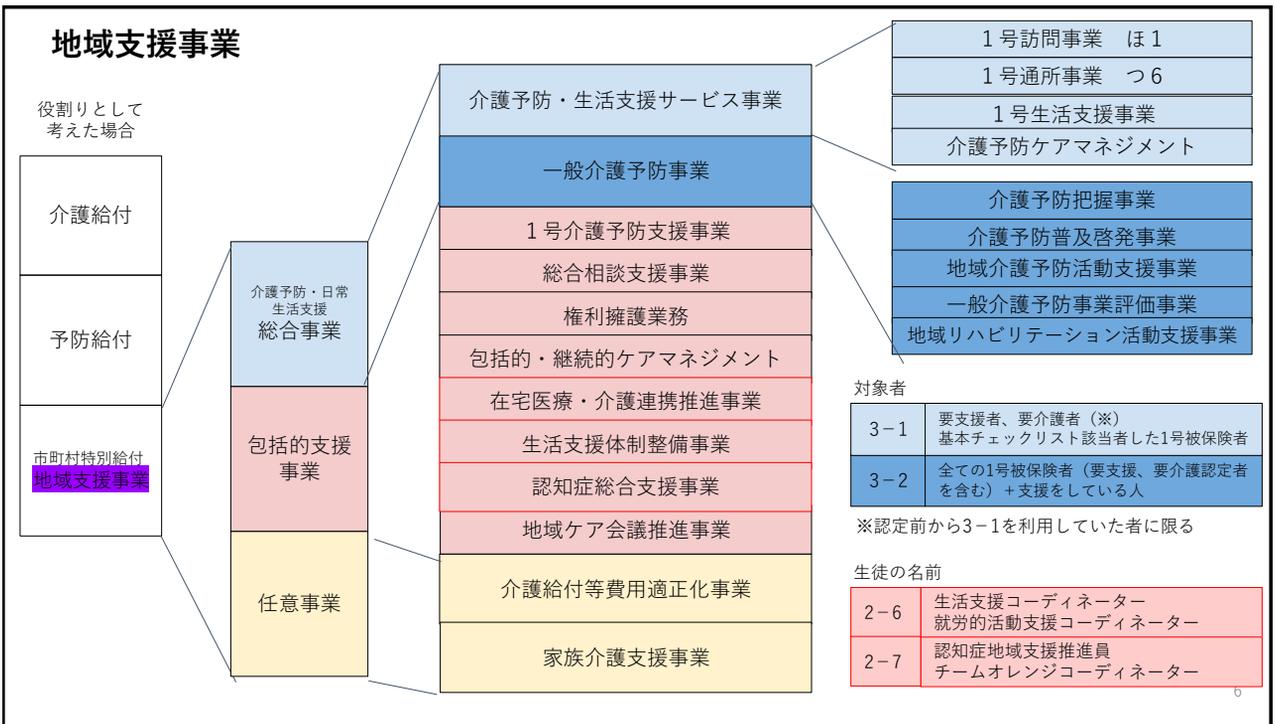
A5、10 B⑥⑦⑧ C× D×

4

4



5



6

問題 5 介護予防・日常生活支援総合事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護給付等適正化事業を含む。
- 2 包括的支援事業の一つである。
- 3 地域支援事業の一つである。
- 4 要介護の第1号被保険者も対象である。
- 5 第1号生活支援事業と第2号生活支援事業がある。

7

7

問題 6 包括的支援事業の事業として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 総合相談支援
- 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援
- 3 第1号訪問事業
- 4 権利擁護
- 5 介護予防リハビリマネジメント

8

8

問題 4 包括的支援事業のうち、地域包括支援センター以外に委託できる事業として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 総合相談支援事業
- 2 権利擁護事業
- 3 認知症総合支援事業
- 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- 5 在宅医療・介護連携推進事業